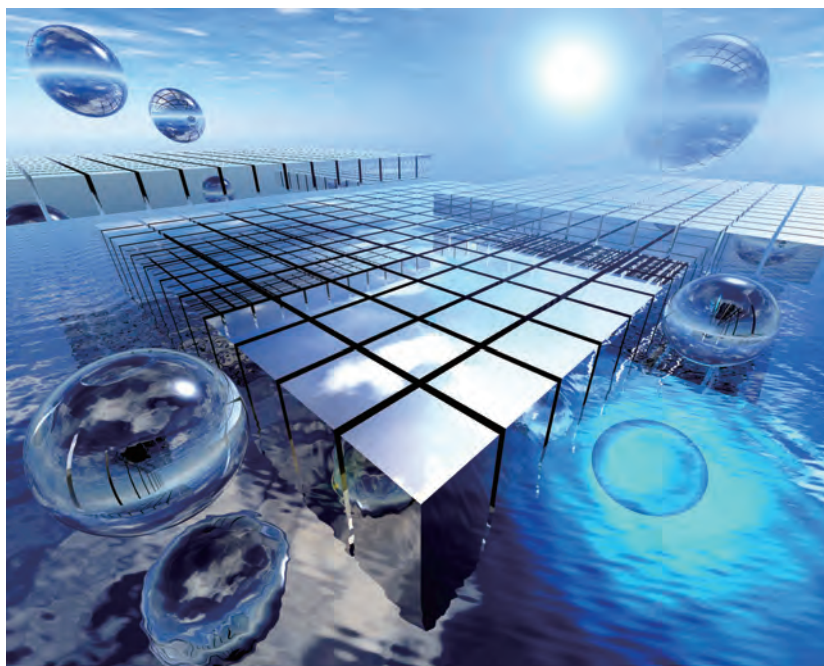


2014 REPORT



PF I /PPP事業への期待に込めて

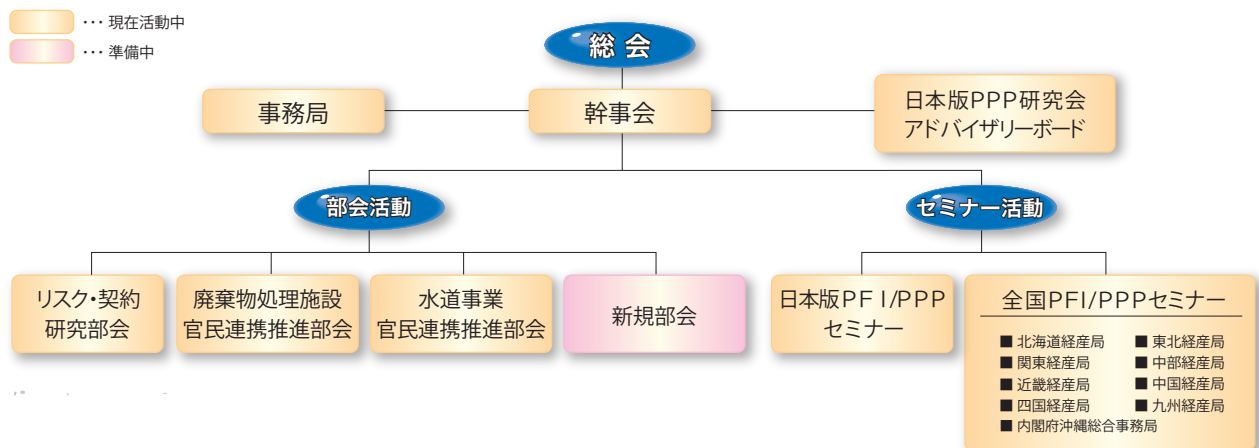
ここ1～2年の日本経済は、世界的な金融危機や未曾有の東日本大震災を乗り越えて、ようやくデフレの脱却や「経済の好循環」が起こりつつある様に見受けられます。2020年には、東京でオリンピック・パラリンピックが開催されますが、50年前の東京オリンピックの時と同様に、2020年までの6年間は、日本が自信を回復して経済成長を確実に実現していくための礎を築くチャンスとなるのではないかと考えております。

一方、全国の自治体でも最近では、高齢化や人口減少が多数の自治体の将来の存立を脅かすという見方もあり、今後老朽化していく社会インフラの更新問題に関しては、その解決策としてPFI/PPPの導入に期待が高まっております。自治体の公共施設についても、「公共施設等総合管理計画」を自治体が積極的に策定し、実施するように、国がメリハリを付けて支援することになりました。単純に建て替えていくことは財政的に極めて困難だという認識が自治体に浸透し、PFI/PPPの導入を始めとした官民連携への関心が益々高まる状況にあります。このような状況でPFI/PPPの新規の入札案件は、平成24年度は24件でしたが、平成25年度には33件となりまして、再び持ち直してきた様に見受けられます。

加えて昨年6月に政府が発表した「日本再興戦略」の中で、「今後10年間でPPP/PFIの事業規模を12兆円に拡大する」という目標が打ち出され、その後も、(株)民間資金等活用事業推進機構の設立や、コンセッション方式の検討・整備など、政府には積極的な取組みを頂いているところです。今年6月のいわゆる「骨太の方針」でも、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」の実行を加速するとされており、平成26から28年度までの3年間の集中強化期間の取組方針も公表されました。コンセッション方式を空港・上下水道・道路等へ積極的に導入するための制度整備や、先行して検討する自治体への支援、道路上部空間の活用と容積率の緩和といった民間投資を喚起する施策の検討などが含まれており、官民を挙げての取組みが期待されています。

このようなPF I /PPPを取巻く状況の中で当協議会では、平成25年度も各地の経済産業局のご協力を得て、全国7箇所「PFI/PPPセミナー」を開催しました。自治体の意欲的な事例や、財政悪化を踏まえたあるべき取組みの提言、各種制度や動向の最新状況などをご提供して好評を頂いておりますので、当協議会としては今後も、全国レベルで活動している団

平成26年度 活動推進体制



組織概要

メンバー	自治体・公益団体94団体／民間会社30社 ※内賛助会員2社 (2014年7月8日現在)
会長会社	(株)NTTデータ
副会長会社	清水建設(株)／(株)JTBコミュニケーションズ／電源開発(株)
監査会社	プライスウォーターハウスクーパース(株)／パンフィックコンサルタンツ(株)
幹事会社	(株)IHJ／ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)／(株)NTTデータ／(株)熊谷組／清水建設(株)／新日本パブリック・アフェアーズ(株)(新日本有限責任監査法人)／(株)JTBコミュニケーションズ／電源開発(株)／(株)東芝／(株)日本総合研究所／パンフィックコンサルタンツ(株)／プライスウォーターハウスクーパース(株)
アドバイザー	清水 洋一郎(株)エムビジュアル 代表取締役社長)／杉田 定大(早稲田大学客員教授)／西川 知雄(西川シドリー・オースティン法律事務所・外国法共同事業 弁護士)／光多 長温(公益財団法人都市化研究公室理事長)／美原 融(大阪商業大学総合経営学部教授)／山下 公輔(プライスウォーターハウスクーパース(株) シニアアドバイザー)
事務局	一般財団法人エンジニアリング協会

■ 沿革 ■

平成9年12月に、新エネルギー・リサイクル分野を中心としたPFIの導入推進を目的として、民間企業および地方公共団体が中心となって「新エネルギー・リサイクル等PFI推進協議会」として設立されました。その後、より広範な官民協調による公共サービスの提供を唱えるPPPの概念の出現を踏まえ、平成14年7月に体制を整備し「PFI/PPP推進協議会」と改称しました。

はじめに

体として横串を通す気持ちで、各地の先進的な要素に富んだ事例や成功事例を、全国のPFI/PPPセミナーなどにおいて展開していきたいと思っております。

さらに、内閣府PFI推進室様のご要請によりまして、平成25年度は8つの自治体に合計12回にわたり、PFI/PPP推進協議会の会員企業からPFI専門家を派遣致しました。各地域の実情やお悩みをお聞きし意見交換できる貴重な機会であり、その後の個別のフォローも含めまして、しっかりとご要望にお応えしてまいりたいと思います。

また平成25年度は「リスク・契約研究部会」、「廃棄物処理施設官民連携推進部会」、「水道事業官民連携推進部会」の3つの活動を通じまして、全国の先進事例や成功事例に関する、会員間での情報共有や意見交換を行いました。また各種の制度やガイドラインなどを情報収集し、会員間で理解を深め、パブリックコメント等を含めた政策提言を行ってまいりました。平成26年度につきましても、各自治体様と合同で、個別の事業について事業化検討や見直しの共同研究を行う予定となっており、また、新たな事業分野において具体的な事業化提案を検討できるような、新規部会を設立していく方針です。

さらに、当協議会と会員企業の皆様の発展のため、実践的でプロジェクトに直結する情報やPFI/PPPの最新情報について、出版・広報宣伝活動を通じて積極的に提供し、新しい会員の開拓を行っていきたく考えております。

最後となりますが、日本においてPFI/PPPを取り巻く状況や環境が急速に変化する中で、当協議会としては、これらの変化に迅速に対応し、より実質的なPFI/PPP事業の推進に繋がるような活動を展開してまいりたいと思いますので、引き続き、会員の皆様のご協力とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



PFI/PPP推進協議会 会長
(株)NTTデータ 代表取締役社長

岩本 敏男



リスク・契約研究部会

リスク・契約研究部会では、ここ数年の大きなテーマとなっている公共施設運営権（コンセッション）制度及び事業について着目し、事業化に向けた課題や事業促進のための改善方策の検討を行いました。その成果として内閣府や国土交通省による公開意見募集（パブリックコメント）に対して意見を提出しました。

1. 「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針案」に対する提言活動

国土交通省 航空局 空港経営改革推進室から募集された「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針案」に対して、各委員からの意見や要望を取りまとめて提言を行いました。

パブコメ終了後、国土交通省航空局空港経営改革推進室と個別に意見交換を行い、当協議会から提出した意見に対しての詳細なフィードバックを受け、今後の進め方について情報収集しました。

2. 「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン（案）」に対する提言活動

国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課から募集された「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン（案）」に対して、各委員からの意見や要望を取りまとめて、提言を行いました。

提言後の部会では、ガイドライン（案）における種々のポイント、特に、今後の詳細化・充実化が望まれるポイント等について議論・検討を行い、また、今後の見通しについて意見を交換しました。

3. PFI/PPPの最新事例に関する現地視察

- ・日本初の下水汚泥の低温炭化燃料製造技術を用いて、施設の設計・施工・維持管理・運営・燃料化物販売・石炭火力での混焼利用まで一貫体制で実施する下水汚泥燃料化リサイクル事業を行っている「広島市西部水資源再生センター」
- ・水道の供給責任を負う自治体へ水道用水等を広域的に供給している「広島県企業局」と、水・環境の総合事業会社「水ing(株)」の、共同出資・PPPにより設立された「(株)水みらい広島」（公民共同企業体）
- ・PFI方式で設立・運用されている「海上自衛隊呉史料館」（てつのくじら館）
- ・「広島市西部水資源再生センター」で製造された「燃料化物」を原料として利用しており、硫黄酸化物(SOx)・窒素酸化物(NOx)等の環境負荷を低減するとともに、エネルギー利用効率を向上し低炭素化を図ることが可能な最新設備を有する「竹原火力発電所（1号機）」の現地視察を実施しました。

部会活動

第一回リスク・契約研究部会(2013年9月17日)

議 題	委員紹介、部会長選出、今年度活動計画案についての検討。
-----	-----------------------------

第二回リスク・契約研究部会(2014年3月17日)

議 題	国土交通省「下水道事業へのコンセッション（運営権付与）方式導入のためのガイドライン」（討論）
-----	--

第三回リスク・契約研究部会(2014年7月3日)

講 演	国土交通省「下水道事業へのコンセッション（運営権付与）方式導入のためのガイドライン」及び「新下水道ビジョン（案）」について
-----	---

講演者	国土交通省 水管理・国土保全局下水道部下水道企画課 課長補佐 茨木 誠 氏
-----	---------------------------------------

議 題	・平成25年度の部会活動の振り返り（討議） ・平成26年度の部会活動について（討議）
-----	---

最新事例に関する現地視察

視察先	2014年6月12日 広島市西部水資源再生センター、(株)水みらい広島 2014年6月13日 海上自衛隊呉史料館、電源開発(株)竹原火力発電所
-----	--

廃棄物処理施設官民連携推進部会

今年度、廃棄物処理施設官民連携推進部会では、静脈インフラの海外展開、廃棄物のエネルギー利用、既存インフラとの連携をテーマに活動を実施しました。それぞれの分野における第一人者の方に話題を提供いただきながら、廃棄物インフラの将来像について議論を深めました。また、近年では財政事情等から処理施設を延命化して長期間使用する傾向にありますが、そうした場合のPFIスキームとの整合について論点整理を行いました。

部会活動

第一回廃棄物処理施設官民連携推進部会(2013年9月25日)

内 容

- ・今年度部会のテーマについて
- ・講演：日本の廃棄物産業の国際展開の現状と今後の課題・将来展望（住友商事㈱ 小野塚 恭彦 氏）

第二回廃棄物処理施設官民連携推進部会(2013年12月3日)

内 容

- ・水道事業へのPFI/PPP導入に関するアンケート調査について（情報提供）
- ・講演：廃棄物発電の高度化を目指して（鳥取環境大学サステナビリティ研究所長 田中 勝 氏）

第三回廃棄物処理施設官民連携推進部会(2014年2月24日)

内 容

- ・PFI事業継続に係る諸課題について（ディスカッション）
- ・講演：北九州市スマートコミュニティ創造事業について（北九州市 環境局 環境未来推進室 スマートコミュニティ担当課長 柴田 泰平 氏）

第四回廃棄物処理施設官民連携推進部会(2014年6月16日)

内 容

- ・視察報告他について

先進事例に関する現地視察

民間の産業廃棄物処理施設において自治体のごみを処理している事例として、三重リサイクルセンター（三重中央開発㈱）を視察しました。また、同社にごみ処理を委託している奈良県斑鳩町を訪問し、同町におけるゼロ・ウェイストの取組みについてお話を伺い、今後の廃棄物処理の方向性について意見交換を行いました。（2014年5月14～15日）



水道事業官民連携推進部会

昨年度から再開された水道事業官民連携推進部会は、今年度は海外展開に関する情報収集や、コンセッションへの自治体の関心ポイントの調査、具体的な事例研究の準備として群馬県前橋市との調整・施設見学等を実施しました。

(部会等開催:2013年10月10日、11月25日、2014年3月19日、4月18日、6月17日)



海外展開に関する情報収集



演 題	「北九州市上下水道局における官民連携とカンボジアへの展開」		
講 師	北九州市 上下水道局 海外事業・下水道担当理事 課長	田中 文彦 氏 木山 聡 氏	

上下水道事業について、世界の145カ国から海外研修生を受け入れた実績があり、特にアジア諸国との連携を積極的に推進中の北九州市の田中氏に、今までの取り組み状況や今後の展開について講演して頂きました。日本の優れた上下水道技術を海外に理解・普及させていくために、今後ポイントとなりそうな諸点について意見交換を行いました。(2013年10月10日)



「水道事業へのPFI/PPP導入に関するアンケート調査」



(株)日本総合研究所と(一財)エンジニアリング協会名で、全国の自治体(水道事業体)に対して、

- ・水道事業としての経営課題
- ・包括的な民間委託の導入状況、課題認識
- ・コンセッション方式の導入意向、課題認識

や当協議会との共同研究の意向等についてアンケート調査を実施しました。

共同研究などの意向について、その意思が有るという回答があった自治体については、今後の共同研究の可能性について検討を行い、積極的な自治体に対して順次アプローチして共同研究を行っていくという結論となりました。



群馬県前橋市水道局への現地訪問



前橋市水道局の敷島浄水場を現地訪問し、現地の各種設備や「配水塔・水道資料館」等を見学しました。見学終了後、水道局幹部との意見交換を行い、今後の前橋市の水道事業のビジョンや近々の課題について検討しました。(2014年4月18日)



内閣府PFI専門家派遣

内閣府民間資金等活用事業推進室（PFI推進室）が実施している「PFI専門家派遣制度」において、当協議会は専門家の派遣について委嘱を受け、協力を行っています。

今年度は8つの自治体に対して計12回について、PFI/PPP推進協議会の会員企業からPFI専門家を派遣しました。

派遣時期	県 名	内 容
2013年6月25日	埼玉県A市	廃棄物施設の更新に関する、PFI/PPPの検討
7月18日	埼玉県A市	廃棄物施設の更新に関する、PFI/PPPの検討
8月29日	神奈川県B市	芸術館の更新・運営に関する、PFI/PPPの検討
9月4日	神奈川県C市	斎場事業の更新・運営に関する、PFI/PPPの検討
10月18日	神奈川県C市	斎場事業の更新・運営に関する、PFI/PPPの検討
12月2日	鳥取県D町	国民宿舎の更新・運営に関する、PFI/PPPの検討
12月9日	大阪府E事務所	道路インフラへの、PFI/PPPやコンセッション方式の導入についての検討
2014年1月15日	群馬県F町	小水力発電施設の運営に関するPFI/PPPの検討
2月14日	岡山県G市	廃棄物の収集・資源化へのPFI/PPPの適用に関する検討
2月24日	広島県H委員会	学校給食センターの更新に関する、PFI/PPPの検討
2月28日	埼玉県A市	廃棄物施設・市民会館の更新に関する、PFI/PPPの検討
3月20日	岡山県G市	廃棄物の収集・資源化へのPFI/PPPの適用に関する検討

日本版PPP研究会WG

日本版PPP研究会WGでは、PFI/PPP推進協議会のアドバイザーが中心となり、PFI/PPPの普及・推進の上でポイントとなる、規制改革に関わる諸側面について検討を行いました。WGでは各テーマに基づく専門家を集め、その背景にある制度的、政策的な問題についても意見交換を行い、官民連携のあるべき姿について議論しました。

内 容	講 師
第1回 2013年8月26日 「国家戦略特区の創設 ―成長戦略の基盤・規制改革の突破口として―」	※所属・役職は講演当時のもの 内閣官房 地域活性化統合事務局 総括参事官 藤原 豊氏
第2回 2013年10月3日 「保育規制改革について」 「増え続ける都市自治体事務にどう対処するか」 「国家戦略特区の検討状況について」	特許庁 総務部総務課 制度審議室長 山田 正人氏 草加市 副市長 中村 卓氏 内閣官房 地域活性化統合事務局 総括参事官 藤原 豊氏
第3回 2014年3月19日 「農業立国に舵を切れ ～アベノミクスの問題～」 「国家戦略特区について」	(一財)キャノングローバル戦略研究所研究主幹 (独)経済産業研究所上席研究員(非常勤) 日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科講師 山下 一仁氏 内閣官房 地域活性化統合事務局 総括参事官 藤原 豊氏

平成25年度 活動レポート

■ 全国経済産業局PFI/PPPセミナー ■

全国経済産業局PFI/PPPセミナー

平成25年度は全国7か所の各地方の経済産業局と共催でPFI/PPPセミナーを開催しました。実施に当たっては、国土交通省地方整備局、経済団体、地元関係団体等のご協力を頂きました。

本セミナーでは各地域の実情に沿った内容を織り込みました。各セミナーの実施後にアンケートを取りましたが、その結果によると、多くの自治体や民間企業が、定期的な情報発信を実施してほしいとの要望が挙げられております。



平成25年度 全国経済産業局PFI/PPPセミナー 開催状況



テーマ	講師
北海道局(2013年12月9日)	
※所属・役職は講演当時のもの	
①PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランと今後の見通し	(株)日本総合研究所 総合研究部門 シニア・マネージャー 石田 直美氏
②国家戦略特区と内外PPP/PFIの動き	早稲田大学 客員教授 杉田 定大氏
③公共空間に求められる官民連携と既存概念の払拭	(株)五星パブリックマネジメント研究所 所長兼首席研究員 天米 一志氏
④稚内市における再生可能エネルギー導入の取組みについて	北海道稚内市 政策調整部環境エネルギー課 課長 佐伯 達也氏
東北局(2014年3月12日)	
①机上の論理ではなく実務のPFI/PPPとは！ ～発想の転換が地域未来のプレゼントとなる～	(株)五星パブリックマネジメント研究所 所長兼首席研究員 天米 一志氏
②弘前型スマートシティの取り組み ～雪国におけるスマートシティの構築に向けて～	青森県弘前市都市環境部スマートシティ推進室 主幹 小山内 孝紀氏
③CM (Construction Management) を活用した街づくり (新たな契約方式の実施状況)	(独)都市再生機構 宮城・福島震災復興支援局 基盤工事チームリーダー 村井 剛氏
関東局(2014年2月28日)	
①PFI/PPPの最新動向 ～政策の動向、自治体の動き～	東洋大学大学院客員教授、大阪商業大学客員教授 美原 融氏
②オリンピックレガシーとしてのスポーツ施設の新たな役割のPPPによる創造	(株)日本総合研究所 社会・産業デザイン事業部 都市・地域経営戦略グループシニア・マネージャー 東 一洋氏
③医療の国際化とツーリズム	(株)ジェイティービー グループ本社 事業創造部 企画・開発担当部長 ジャパン・メディカル&ヘルスツーリズムセンター長 高橋 伸佳氏
④障害者支援施設「みどり園」改築等PFI事業	東葛中部地区総合開発事務組合総務課 副参事 能崎 勉氏
中部局(2014年3月3日)	
①PPPとしてのPFIをどう実現するか ～中部圏におけるPFIの動向～	中京大学理事・教授 奥野 信弘氏
②PFI/PPPの最新動向 ～政策の動向、自治体の動き～	東洋大学大学院客員教授、大阪商業大学客員教授 美原 融氏
③地方自治体におけるPFI/PPPの取組み ～今後の方向性～	福岡市港湾局アイランドシティ経営計画部計画調整課開発推進係長 野元 和也氏
④公共施設・インフラの更新問題による地方自治体経営の危機と解決策としてのPFI/PPP (官民連携) ～公共施設等運営事業第1号案件の解説～	特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会 理事長 植田 和男氏
近畿局(2014年2月17日)	
①公共空間に求められる官民連携と既存概念の払拭	(株)五星パブリックマネジメント研究所 所長兼首席研究員 天米 一志氏
②(仮称)ハイウェイテラス・京たんば整備事業について	京丹波町役場 土木建築課 開発プロジェクト推進室室長補佐 原田 聡氏

③水と緑の健康都市第一期整備等事業について	大阪府箕面整備事務所工務課工事グループ 課長補佐(グループ長) 緒方 浩一氏
④国家戦略特区と内外PFI/PPPの動き	早稲田大学 客員教授 杉田 定大氏
中国局 (2014年2月7日)	
①秦野市の公共施設更新問題への挑戦 ～未来につなぐ市民力と職員力のたすき～	神奈川県秦野市役所 政策部公共施設再配置推進課 専任主幹兼課長補佐 志村 高史氏
【討論】 ②これからのPFI/PPP ～海外動向からその可能性を探る～	早稲田大学 客員教授 杉田 定大氏 NPO 標準医療情報センター 副理事長 森下 正之氏 広島国際大学 心理科学部 教授 吉長 成恭氏【コーディネータ】
九州局 (2013年10月30日)	
①PFI/PPPの最新動向	東洋大学大学院客員教授、大阪商業大学客員教授 美原 融氏
②ショッピングセンターメイン用地における 定住促進住宅整備事業について	佐賀県みやき町長 末安 伸之氏
③DBO方式による「ありあけ浄水場」整備・運営事業について	大牟田市企業局 施設整備課主査 山下 格氏
④地域密着型のPPP専門拠点「九州PPPセンター」の 取組みについて	九州PPPセンター長(九州大学教授) 谷口 博文氏
⑤アジアに展開するスマートコミュニティ ～インフラ輸出の有力策としてのPFI～	早稲田大学 客員教授 杉田 定大氏

日本版PFI/PPPセミナー

ふじみ衛生組合にて現地見学と講演を併せたセミナーを実施しました。

- 1) 日時 2014年4月23日(水) 14:00～17:30
- 2) 場所 ふじみ衛生組合(東京都調布市深大寺東町7丁目50番地30)
- 3) 講演 「ふじみ衛生組合(クリーンプラザふじみ)の特色と課題」
ふじみ衛生組合 総務課長 荻原 正樹氏
解説DVD視聴 現地(クリーンプラザふじみ)見学 質疑応答
- 4) 参加者 … 28名(会員 25名、非会員 3名(朝霞市役所))



2013年4月から三鷹市・調布市で運用開始されている「ふじみ衛生組合(クリーンプラザふじみ)」は、PFI法第6条の規定に則った特定事業としてのDBO方式で実施されています。民間事業者が建設した建物・設備は三鷹市・調布市の一部事務組合である、ふじみ衛生組合が所有し、運営には民間事業者が設立したSPCが参画しています。

各種設備には建設当時の最新技術が導入されており、その結果、三鷹市・調布市の合計約40万人の市民の可燃ごみを安全・安心に処理していると共に、国の基準より厳しい排ガス規制値を自主設定してクリアしています。また、発生する熱エネルギーを活用した高効率な発電を行って施設の内外での有効利用が図られており、FIT(固定価格買取制度)の活用など、財政的な面でも大変参考になる事例です。

当日はクリーンプラザふじみの検討当初の状況や検討の経緯、最終的にPFIではなくDBO方式となった事情等、詳細かつ率直なご講演を頂きました。その後、クリーンプラザふじみの稼働中の様子が見学でき、施工や運営上の工夫について詳しく解説されました。質疑応答では多くの自治体関係者から、事業方式の決定に当たってのポイントや住民説明・合意の取り付けの方法、提案審査の過程や注意点等、沢山の質問が出され、非常に充実したやりとりが行われました。

平成26年度 活動計画

■ 部会活動 ■

部会活動

リスク・契約研究部会

リスク・契約研究部会では部会発足以来、PFI/PPPの課題分析及びその解決を図るための方策の研究を行っております。2013年度は、公共施設運営権（コンセッション）制度を中心に検討を行い、空港民営化法案及び下水道コンセッションガイドライン案に関する公開意見募集（パブリックコメント）について意見提出を行いました。

2014年度は、空港、上下水道、道路事業におけるコンセッション制度、事業を中心に、課題及び改善方策等の検討、研究を引き続き実施致します。また、道路や上下水道等インフラのメンテナンス、更新について、コンセッション制度と合わせて長期包括契約、指定管理者制度等を含む官民連携・民間活力導入促進に関する調査、研究も行う予定です。

全国的事例(データ集)については、引き続き調査を行い、会員の利便に資する最新のデータ集を作成します。

廃棄物処理施設官民連携推進部会

一般廃棄物の分野ではこれまでの生活環境の保全や公衆衛生の向上といった目的に加えエネルギー施設や防災拠点といった観点からの価値が見直されており、より高度な循環型社会の構築が求められています。2014年度は、こうした社会的要請を念頭に置きながら、将来の廃棄物処理における官民連携のあり方について、事例研究や関連する周辺分野の情報収集を通じて議論を深めていきたいと考えています。

また、自治体の具体的なケースをモデルにしながら、狭隘な敷地での焼却炉のスクラップ&ビルド計画について、事業化にあたっての課題整理や論点の洗い出しを行う予定です。なお、部会活動にあたっては、2013年度と同様に全国都市清掃会議や日本環境衛生センター等の廃棄物分野における専門団体をオブザーバーに迎え、適宜情報連携を図りながら検討を進めてまいります。

水道事業官民連携推進部会

2013年度の水道事業官民連携推進部会では、水道経営に係る課題を把握するとともに、PFI/PPPの活用意向や課題認識等を把握することを目的として、自治体アンケート調査を行いました。その結果、多くの自治体が、人口減少下において老朽施設の更新や耐震化をどのように進めていくかに悩む一方、PFI/PPPにより課題を解決しうることへの理解が不十分であること等が明らかとなりました。

2014年度は、M市との共同研究を中心に活動を行います。具体的には、複数のPFI/PPP手法の導入についてケース設定し、事業イメージや期待効果、導入にあたっての検討課題等を整理し、導入に向けて克服すべき課題と対応策を明らかにします。

PFI/PPPが課題解決の有効な手法の一つであることを導出したいと考えています。並行して、先行的に水道事業にPFI/PPPを導入した、または導入検討中の自治体の事例について調査を行い、成功要因について分析する等の研究を行う予定です。

新規部会

2014年度の当協議会の運営では、会員が関わるPFI/PPP事業案件を増加させる取り組みに力を入れます。その一環として、新しい対象分野や、新しい制度・手法を活用したPFI/PPP事業の検討を進めるための部会を新設すべく活動します。

PFI/PPP推進協議会の会員となっている自治体やPFI/PPPセミナーに参加した自治体に対してヒアリングを行ったり、内閣府PFI専門家派遣などの制度の中で交流のできた自治体の動向をフォローすることで、PFI/PPPの事業手法を使って公共施設を整備することのニーズを探し出して、共同で部会を新設していきます。



平成26年度 PFI/PPP推進協議会 参加団体リスト (2014年7月8日現在)

公共団体・自治体等 (94団体)

札幌市 旭川市 室蘭市 (企画財政部 西いぶり広域連合)	札幌市 内市 青森県 岩手県 一関市 釜石市 宮城縣 大館市 福島県 須賀川市 相馬市 茨城県 古河市 大田原市	埼玉県 朝霞市 さいたま市 狭山市 深谷市 千葉市 我孫子市 柏市 更津市 佐倉市 流山市 四街道市 松戸市 東城市 稲城市 立川市 調布市	府中市 三神市 神奈川 横浜 小田原市 川崎市 平塚市 藤沢市 糸魚川市 三条市 石川市 甲府市 長野市 千曲市 岐阜市 美濃市	中川市 鷹川市 静岡市 掛川市 浜松市 甲府市 愛知県 名古屋 西尾市 知立市 長岡市 大井町市 吹田市 箕面市 三和郡 大和歌山 和歌山 倉敷市 広島市	岡山県 岡山市 倉敷市 笠岡市 瀬戸市 高梁市 井原市 備前市 備後市 福山市 尾道市 鞆市 岩国市 下関市 阿蘇市 今治市 北九州市 唐津市 熊本市 (企業局 環境生活部)	山口県 宇部市 下関市 阿南市 今治市 北九州市 唐津市 熊本市 八代市 薩摩川内市 糸満市 宜野湾市	砺波広域圏事務組合 山形広域圏環境事務組合 東埼玉資源環境組合 岐阜県清掃事業協同組合 一般社団法人北海道総合研究調査会 一般社団法人中央政策研究所 株式会社オービス <オブザーバー> 公益社団法人 全国都市清掃会議 一般財団法人 日本環境衛生センター
---------------------------------------	---	--	---	---	--	--	---

広報・啓発活動

● 情報提供

大規模な制度改正やガイドライン等の制定、それに繋がる様な各種の審議会・パブリックコメントの実施などの情報を、全国の会員に適宜提供していきます。

● 部会報告書の作成／提供

各部会での検討結果を報告書としてまとめ、会員に配布するとともに、会員外にもPFI/PPPセミナーやホームページを通じて積極的に成果をアピールします。

● 内閣府PFI専門家派遣制度への協力

内閣府が実施している、自治体等へのPFI専門家の派遣制度に協力して当協議会の会員から有識者を派遣します。自治体等の切実なニーズに対して公平・客観的な知見を提供すると共に、当協議会の存在や活動を認識してもらい、活動の場を広げていきます。

● 出版活動

PFI/PPP推進協議会のプレゼンスを向上させるため、最近のPFI/PPPの最新事情などを題材とした、書籍の出版を企画します。

セミナー活動

● 日本版PFI/PPPセミナー

会員がPFI/PPPに取り組む際の参考となるような、先進的なPFI/PPP事例、話題性のあるPFI/PPP事例及び官民連携に関して注目すべきホットな話題に着目し、視察やセミナー形式で紹介を行います。

事業者側だけでなく、発注側（自治体等）にも有用なセミナーとなることを目指し、官と民のそれぞれの立場からの意見交換・ディスカッションを通じて、官民連携のさらなる拡大・向上に資する場を提供します。

● 全国経済産業局セミナー

2013年度に実施した各セミナーのアンケート結果では、先進的・特徴的なPFI/PPPの実施事例、PFI/PPPの諸制度に関する最新動向の解説、各地域の状況にフィットしている実施事例が聞きたいといった声が多く、また東京圏から離れるほど、このような情報提供の機会をぜひ増やして欲しいという意見も増えています。

2014年度のセミナーでは、政府や制度動向の最新の情報を織り込みつつ、この様な各地域のニーズにフィットした形でのセミナーを企画し、更なる各地域での健全な官民連携の具体的事例の増加・機運醸成のための積極的な情報発信、意見交換を行います。経済産業省産業施設課と全国の各地方経済産業局のご理解を頂いて当協議会と経済産業局との共催の基に、各地域の財界・業界の関係団体や地方機関等と協力して、それぞれの地域のニーズに応じたPFI/PPPセミナーを開催します。

政策検討活動

● 日本版PPP研究会WG(アドバイザーボード)

日本版PPP研究会WGは、日本における官民連携がPFI/PPPのスキームを中心としてさらに拡大していく上での諸問題について、各分野に精通した有識者を招いて検討・意見交換を行っており、参加者に好評を得ています。

意見交換においては、諸制度が成り立っている背景や海外と日本との制度・国情の違い、歴史的、国民的な事由等を踏まえた議論によって、現状・それが抱える問題点・解決の方向性を明らかにすることを目指します。

2014年6月に閣議決定された『「日本再興戦略」改定2014』でも、今後10年間で事業規模を12兆円へと過去10年間の3倍に伸ばすことが謳われており、2014年度は今後公表されるアクションプランや、「特区」、「公共施設運営権の活用」も含めた幅広い議論を行うこととします。

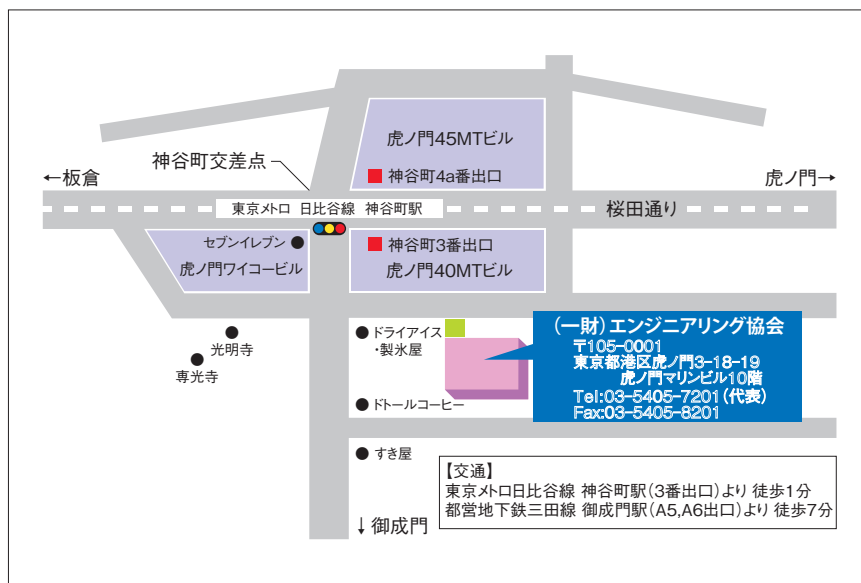
民間会社(30社) ※内賛助会員2社

株式会社IHI
株式会社安藤・間
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社
株式会社NTTデータ
大阪ガス株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
株式会社熊谷組
株式会社五星 パブリックマネジメント研究所
株式会社コングレ
株式会社JTBコミュニケーションズ
清水建設株式会社
株式会社神鋼環境ソリューション
新日本パブリック・アフェアーズ株式会社
(新日本有限責任監査法人)

大日本土木株式会社
月島機械株式会社
デロイト トーマツ コンサルティング株式会社
電源開発株式会社
株式会社東芝
中日本高速道路株式会社
西川ソドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業
株式会社日本総合研究所
バンフィックコンサルタンツ株式会社
日立造船株式会社
ブライズウォーターハウスクーパース株式会社
三菱化工機株式会社

株式会社明電舎
メタウォーター株式会社
株式会社四電工

<賛助会員>
西日本高速道路エンジニアリング株式会社
日本電気株式会社関西支店



PFI/PPP推進協議会 事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル10階
(一財)エンジニアリング協会内

TEL 03-5405-7201 FAX 03-5405-8201

E-mail: pfi-adm@enaa.or.jp

<http://www.enaa.or.jp/PFI/>